

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	水道広域化推進事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	1市町村 広域化実施 市町村数			→	9村	→	
	離島地域等の水道施設調	広域化推進(合意形成・諸手続き等)					
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水道広域化推進事業	82,132	62,317	離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 2-(6)-ア 139頁
活動指標名			計画値	実績値
広域化実施市町村数			1市町村	1市町村
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に離島水道事業の運営状況等の調査を実施したことにより、水道広域化推進に向けたシミュレーション等の調査実施が可能になった。水道広域化を推進することにより、水道サービスの格差是正、向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道広域化推進事業	23,902	水道広域化のシミュレーション及び実証事業等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道広域化実施市町村数	1村 <small>(県全体:23市町村) (H22年)</small>	1村 <small>(県全体:23市町村) (H24年)</small>	9村 <small>(県全体:31市町村)</small>	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に係る定量的な調査を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

水道広域化の定量的な調査を行うため、水道広域化シミュレーション等の調査を行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県による水道広域化シミュレーション等を実施するための調査や最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	① 生活環境基盤の整備		
主な取組	広域化関連施設整備事業	実施計画 記載頁	290
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、水道広域化に伴う施設の新設・更新等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0箇所 広域化施設整備 箇所数(市 町村数)			→	8箇所	→	県 市町村
担当部課	環境生活部 生活衛生課						
	水道広域化に伴う施設の新設・更新等						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水道広域化関連施設整備事業	0	0	【県】水道広域化推進事業において、各種調査等に取り組んでいる。	再掲 2-(6)-ア 139頁
活動指標名			計画値	実績値
広域化施設整備箇所数(市町村数)			0箇所	0箇所
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、水道広域化推進事業において、各種調査等に取り組んだ。水道広域化を推進することにより、水道サービスの格差是正、向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道広域化関連施設整備事業	0	水道広域化推進事業において、水道広域化のシミュレーション及び実証事業等を実施する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道広域化実施市町村数	1村 <small>(県全体:23市町村) (H22年)</small>	1村 <small>(県全体:23市町村) (H24年)</small>	9村 <small>(県全体:31市町村)</small>	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に係る定量的な調査を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

水道広域化の定量的な調査を行うため、水道広域化シミュレーション等の調査を行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

水道広域化推進事業において、水道広域化シミュレーション等を実施するための調査及び実証事業等を行い、広域化関連施設整備事業における施設整備に向けた課題整理を行う必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	水道事業指導費	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設整備、水道広域化に向けた指導、助言等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 水道普及率			→	100%		県
	水道施設整備、水道広域化に向けた指導・助言等					→	
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水道事業指導費	4,684	4,008	水道施設の整備等に関する指導(6市町村)及び現地調査等を実施した。【県単等】	再掲 2-(6)-ア 139頁
活動指標名			計画値	実績値
水道普及率			100%	100%
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	水道施設整備(6市町村)、水道広域化に向けた指導・助言を行うことで、適切な事業運営に資する事が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道事業指導費	4,688	水道施設整備(5市町村)、水道広域化に向けた指導、助言等を実施する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	1村 (県全体:23市町村) (H24年)	9村 (県全体:31市町村)	—	—
-	—	—	—	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	—	—	—	-	-
状況説明	○水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○県民生活、社会経済活動に不可欠な水を将来にわたって安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等に取り組む必要がある。
○小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に係る定量的な調査を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する必要がある。
○水道広域化の取組を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導するとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行う。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。
○県は水道広域化に関する課題解決に向けて水道広域化シミュレーション等調査及び実証事業による検討を行うとともに、市町村に対し、水道広域化に向け、実証事業などについて指導・助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	① 生活環境基盤の整備		
主な取組	水道施設整備事業	実施計画 記載頁	290
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	29%	→	市町村
水道施設(市町村管理)の更新・耐震化							
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水道施設整備費補助事業	1,535,558 (32,064)	1,395,558 (32,064)	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】	再掲 2-(4)-イ 129頁 2-(6)-ア 139頁
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率			10%	10%(H23)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	6市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施した。 老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、災害に強い水道が構築される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道施設整備費補助事業	629,781 (140,000)	【市町村】5市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行う。【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道広域化実施市町村数	1村 <small>(県全体:23市町村)</small> (H22年)	1村 <small>(県全体:23市町村)</small> (H24年)	9村 <small>(県全体:31市町村)</small>	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、長期にわたる断水の発生が予測され県民生活、社会経済活動に与える影響が大きいことから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進に取り組む必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県は市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	浄化槽設置整備事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が実施する浄化槽設置整備事業(住民への浄化槽設置に係る費用助成)への補助金の交付(総事業費の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	合併処理浄化槽設置費用に対する補助の実施						県
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
浄化槽設置整備事業	2,667	998	市町村が実施する浄化槽設置整備事業(住民への浄化槽設置に係る費用助成)への補助金の交付(総事業費の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担)【県単等】	1-(1)-イ
活動指標名			計画値	実績値
合併処理浄化槽設置費用に対する補助の実施			4基(離島)	2基(離島)
推進状況				
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれるが、補助実績は少なく不十分であった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
浄化槽設置整備事業	2,667	市町村が実施する浄化槽設置整備事業(住民への浄化槽設置に係る費用助成)への補助金の交付(総事業費の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担)【県単等】	1-(1)-イ

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、取組の推進を図る

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	47.6% (23年)	62.4%	3.0%	80.8% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	1基 (23年)	2基 (24年)		→	-
状況説明	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、合併処理浄化槽の普及促進により、河川等の公共放水域の水質保全・向上に寄与するものであるが、単独処理浄化槽を設置している住民に対して、合併処理浄化槽へ転換するためのインセンティブが働きにくい現状がある。</p> <p>そのため、市町村が行う住民への浄化槽設置費用助成事業への補助を行っているが、住民から市町村への費用助成申請件数が少ないため、市町村への補助金交付不要額が多く、大幅に計画を下回っている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>市町村と連携しながら、合併処理浄化槽の普及促進をねばり強く行っていく必要があるが、普及啓発による効果は直接的に、短期間で現れるものではなく、また、現補助事業は、平成23年度から平成25年度までの事業となっており、3年程度では、効果について検証が困難だと思料されることから、本事業又はさらに内容を充実させた事業を継続していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>本事業については、平成25年度までの事業となっているが、合併処理浄化槽の普及啓発による効果は、直接的及び短期的には現れにくいいため、平成26年度以降についても、本事業を継続又はさらに内容を充実させた事業を長期的に継続していく必要がある。具体的な事業内容については、他府県の取組等を参考にしながら今後検討していく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
施策	① 生活環境基盤の整備	
主な取組	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	実施計画記載頁 291
対応する主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の各地域を対象として、現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、ごみ処理施設の広域化方策やごみ運搬費の低減方策を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
	離島市町村に対する ごみ処理の広域化提案・調整						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	平成25年度に行う現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施に向けて、調査方法等の検討を行った。	再掲 1-(2)-イ 28頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	現状調査結果を踏まえ、検討委員会において費用対効果を含む具体的方策を検討し、離島市町村へ提示することで、広域化整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論の進展が期待できる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島ごみ処理広域化調査事業	1,100	現状調査(伊平屋村・伊是名村、伊江村、南北大東村の3地域)、検討委員会運営の実施(広域化等の具体的方策の策定)【県単等】	再掲 1-(2)-イ 28頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、引き続き、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	今後、現状調査の委託、検討委員会の設置を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○離島市町村による一般廃棄物の処理については、高度化する処理施設の整備や本島への運搬を単独で実施しており、本島市町村に比べ処理経費が高くなっている。
一方、広域化処理に関しては、処理施設の更新時期のずれ、運搬に関する諸課題(ルート、経費等)、地域住民の合意形成が容易ではないこと等により進展していない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○他の離島市町村を対象とした現状調査の必要性について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○平成25年度に伊平屋村・伊是名村、伊江村、南北大東村の3地域を対象に、各村の一般廃棄物の処理施設や処理状況等の現状調査を行う。
また、他離島市町村についても、同様に現状調査の必要性について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	近年、県内各地の海岸に大量に漂着している漁具やペットボトル等のごみを回収処理し海岸景観や自然環境の保全を図るため、国の基金を活用した事業や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10,000人 ビーチクリーン参加 人数				15,000人		→ 県 市町村 地域住民
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)						
	海岸清掃・適正処理に対する支援						
海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請							
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境保全対策基金事業 (環境整備課)	339,791	288,462	国の「地域グリーンニューディール基金」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。【各省計上】	再掲 1-(2)-イ 28頁
活動指標名			計画値	実績値
ビーチクリーン参加人数			10,000人 (24年)	11,065人 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万人を超え、85カ所の海岸・ビーチで71トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により、離島地域では46区域約250地点で500トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25~26年度)を活用し、9月補正予算計上後、事業による海岸漂着物の回収処理等を実施する。第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動も行う。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	11,606人 (22年)	10,548人 (23年)	11,065人 (24年)	→	-
状況説明	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万人を超え、85カ所の海岸・ビーチで71トンのごみを回収した。また国の基金を活用した事業により、65区域約350地点で689トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成21年度~平成24年度では、国の地域グリーンニューディール基金を活用し海岸漂着物の回収処理事業等を実施した。
 ○平成25年度~平成26年度についても、国の新たな地域環境保全対策費補助金を活用し、回収処理事業等を実施する。
 ○海岸漂着物は繰り返し漂着し、海岸の景観の悪化等を招くため、平成27年度以降も継続して事業を行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○国が財政措置した地域環境保全対策費補助金(H25~H26)の補助率について、海岸漂着物回収処理事業については10/10であるが、海岸漂着物対策地域計画の改定に係る事業については1/2となっている。
 ○平成27年度以降については、国の補助メニューの減少や回収処理事業についても補助率が切り下げられることが十分に予測される。
 ○県裏負担分が措置されていない現状が続く場合、今後、円滑な海岸漂着物対策事業の推進に支障を来す恐れも想定されるため、県負担分について検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海岸漂着物対策事業に係る国の財政措置についての今後の動向や、他府県の状況について情報収集し、財源確保も含めて海岸漂着物の回収処理の推進を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	実施計画 記載頁	p291	
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	近年、県内各地の海岸に大量に漂着している漁具やペットボトル等のごみを回収処理し海岸景観や自然環境の保全を図るため、国の「地域グリーンニューディール基金(H21～H24)」や「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査研究		再資源化実証実験				県
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
環境保全対策基金事業 (環境整備課)	2,080	2,080	委託事業により、海岸漂着物の再資源化に関する調査・検討を行った。内容としては、再資源化の取組状況の情報収集や課題点等の整理を行い、県内における海岸漂着物の適切な再資源化手法や、再資源化可能な海岸漂着物の品目等について検討を行った。【各省計上】	再掲 1-(2)-ア 25頁 1-(2)-イ 29頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化が示唆されると同時に脱塩処理や発熱量確保等多くの課題についても把握することができ、今後の調査検討のための基礎資料を得ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25~26年度)を活用し、9月補正予算計上後、再資源化に係る課題について委託事業により調査検討を行う。 【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

海岸漂着物の再資源化について、全国において先進的な取組事例に乏しく、海岸漂着に由来する問題(脱塩処理や、漂着による性状・品質の劣化、素材の不明等)や、再資源化施設の導入費用と再資源化の効果のバランス、量的確保、運用コスト等不明な部分や課題が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村の意向や実証実験導入の必要性等も含めた全体的な視点で再資源化の可能性について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海岸漂着物の再資源化に関する知見について幅広く情報収集し、再資源化における課題・問題について調査研究によりデータを収集しながら、市町村との情報交換、全国の取組状況等も含め検討を行っていく。